



平成22年3月19日

各 位

会社名 西松建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 近藤晴貞
 (コード番号 1820 東証第一部)
 問合せ先 経理部長 小野雅生
 (TEL. 03 - 3502 - 0232)

業績予想の修正、特別損失の計上及び繰延税金資産取崩しに関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年2月12日の第3四半期決算発表時に公表した平成22年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 平成22年3月期 通期業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 446,000	百万円 3,700	百万円 3,600	百万円 3,100	円 銭 11.18
今回修正予想 (B)	396,800	△6,500	△7,900	△43,500	△156.87
増減額 (B - A)	△49,200	△10,200	△11,500	△46,600	
増減率 (%)	△11.0	—	—	—	
前期実績 (平成21年3月期)	424,047	8,234	7,939	2,569	9.26

(個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 437,000	百万円 3,400	百万円 3,400	百万円 3,000	円 銭 10.82
今回修正予想 (B)	390,700	△6,300	△7,300	△39,700	△143.16
増減額 (B - A)	△46,300	△9,700	△10,700	△42,700	
増減率 (%)	△10.6	—	—	—	
前期実績 (平成21年3月期)	408,859	6,298	6,150	1,664	6.00

2. 修正の理由

(個別業績予想の修正理由)

売上高は、当期受注高及び工事進捗率が当初予定を下回ったため完成工事高が減少すること等により、前回予想に比べて463億円下回る見込みであります。国内建設工事においては、荒利益は順調に推移しておりましたが、今回、一部の海外工事の工事採算の悪化および工事損失引当金の追加計上等により、前回予想に比べて営業損益で97億円、経常損益で107億円下回る見込みであります。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益（31 億円）、固定資産売却益（16 億円）を特別利益に計上する見込みですが、固定資産の減損損失（68 億円）、デベロッパー関連損失（47 億円）および早期退職者募集に伴う特別加算額等（60 億円）などを特別損失に計上するとともに、繰延税金資産（173 億円）を取崩すため、前回予想を大幅に下回り、397 億円の当期純損失となる見込みであります。（連結業績予想の修正理由）

連結の業績予想の修正につきましては、個別の業績予想の修正に伴うもののほか、連結子会社が保有する固定資産の減損損失（25 億円）を特別損失に計上すること等により、435 億円の当期純損失となる見込みであります。

3. 特別損失の計上

(1) 減損損失について

保有資産について、賃貸環境の悪化や保有目的の変更等により将来の回収可能性を検討し、固定資産の減損損失を 93 億円(連結)、68 億円（個別）計上する見通しであります。（第3四半期累計期間 減損損失 8 億円（連結））

(2) デベロッパー関連損失について

デベロッパーの破綻に伴い中断していた工事について、工事を中止、あるいは再開したことによる損失額等をデベロッパー関連損失として 47 億円(連結・個別) 計上する見通しであります。（第3四半期累計期間 デベロッパー関連損失 20 億円（連結・個別））

(3) 早期退職者募集に伴う優遇金について

本日別途開示しております「早期退職者募集に関するお知らせ」に伴い、特別加算額等を 60 億円計上する見通しであります。

4. 繰延税金資産の取崩し

当期業績の大幅な悪化、中期経営計画の見直しなどを踏まえ、繰延税金資産の計上可否について検討した結果、当期末において繰延税金資産を 178 億円（連結）、173 億円（個別）を取崩すことといたしました。

5. 固定資産売却損益の計上

当社は中期経営計画に基づき、保有資産の効率化と有効活用を図るため、保有資産の売却を進めております。当期は、事業用不動産 29 物件（簿価 10 億円）を売却する予定であり、当該売却に伴い、売却益 16 億円を特別利益として、売却損 1 億円を特別損失として、それぞれ計上する見通しであります。

6. 中期経営計画の修正

当社は、平成 21 年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益力強化に向けた取り組み施策を実施してまいりましたが、今回の業績予想修正ならびに厳しい経営環境を踏まえ、受注計画・組織体制の見直しを含め、安定的利益を生み出せる企業へ、更なる改革が必要と判断し、本日別途開示しております「修正中期経営計画」を策定いたしました。

7. 役員報酬の返上

今回の大幅な業績修正の結果を真摯に受け止め、また早期退職優遇制度を実施せざるを得ない厳しい経営環境を踏まえ、引き続き 4 月より取締役および執行役員全員の報酬（最大 30% 6ヶ月間）を返上することといたします。

8. 配当予想

当期の期末配当については、変更はございません。

(注) 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる場合があります。

以 上